

特集

資源はだれのものなのか？ —地域から自然再生可能エネルギーを考える

2011年東日本大震災と福島第1原発事故は多くの人たちに、自分たちの生活を原発や化石燃料に依存することへの危惧感をもたらすこととなった。これを機に脱原発運動は盛り上がりを見せ、クリーンなエネルギーでの自給自足や地産地消を求める人たちが急増し、高まる世論に呼応し、政府は稼働中の国内の原子力発電所をすべて停止するとともに、2012年7月より再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)を導入した。

エネルギー自給率の向上とその普及を目的に、スタート時からエネルギー買い取り価格には高値が付けられ、個人はもちろん、NPOなどの市民グループ、そして資本を持つ大企業などが有用なビジネス、投機として続々と再エネ事業へ参入している状況にある。グローバルな資本力や競争のなかで、はたして地域の資源を活用した取組みは地域活性の切り札となるのであろうか。

一次産業の衰退を背景に、各地で再エネ事業のための休耕地の借地転用や森林伐採も始まり、一次産業の更なる衰退や環境保全に対して懸念の声もあがっている。そして、そこで得られたエネルギーやわずかな借地代以外のお金は農山村を素通りして都市部へと流され始め、エネルギーを産出する地域が享受できる利益はわずかなものになってしまう。

2012年度、協同総研では国立大学法人茨城大学農学部との共催により、こうした再生可能エネルギーにまつわる資源について、「資源はだれのものか？」というワークショップを3回にわたってシリーズで開催した。再生可能エネルギーの資源開発と管理にあたって、地域性、公益性、歴史、既得権、地域の環境維持、経済性などを考えたとき、立場や切り口が異なる場合、180度違った見解も多数考えられる。今後ますます増加が予想される再生可能エネルギーの事業化を考える際に、従うべき倫理、規範、原理原則をどのように考えるのか。複数の切り口から、議論と討論を重ね、地域の自然資源についての認識を広げることを試みたワークショップとなった。

私たちが求めるこれからの社会の在り方をどのように捉え、その為にはなにを為すべきか。ワークショップにご協力いただいた話題提供者の方々のご報告と議論から目指すべき社会への示唆が得られることと思う。ぜひご一読ください。(編集部)